

建設業における循環型社会形成への取り組み

(社)日本建設業団体連合会・(社)日本土木工業協会・(社)建築業協会

「建設業の環境保全自主行動計画」に基づく活動

資源循環型社会の形成に向けて建設業界の環境経営レベルの向上を目指す
国の「建設リサイクル推進行動計画」に対応して三団体で1996年に策定。

実施項目

- ・地球温暖化防止対策
- ・**建設副産物対策** →
- ・生態系保全の推進
- ・化学物質管理の促進
- ・環境経営の促進
- ・**グリーン調達**の促進 ↓

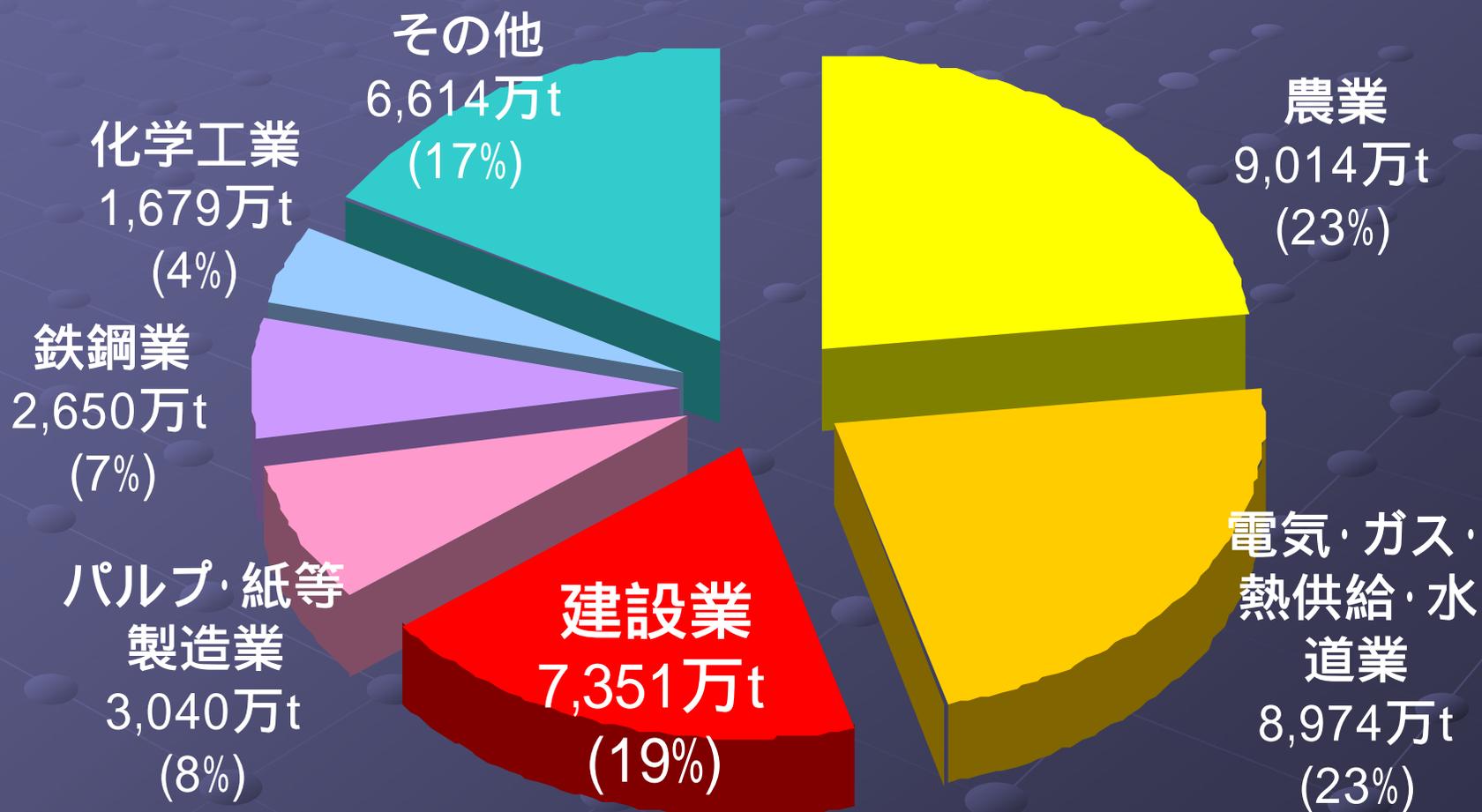
グリーン調達方針・ガイドライン・調達品目の設定等各企業の取り組みを支援するための啓発活動等を展開

副産物	目標(05年)	実績(02年)
アスファルト・コンクリート塊	98%以上	99%
コンクリート塊	96%以上	98%
建設発生木材	60%(90%)	61%(89%)
建設汚泥	60%	69%
混合廃棄物(00年比)	25%減	30%減
建設廃棄物全体	88%	92%
建設発生土有効利用率	75%	65%

建設副産物対策

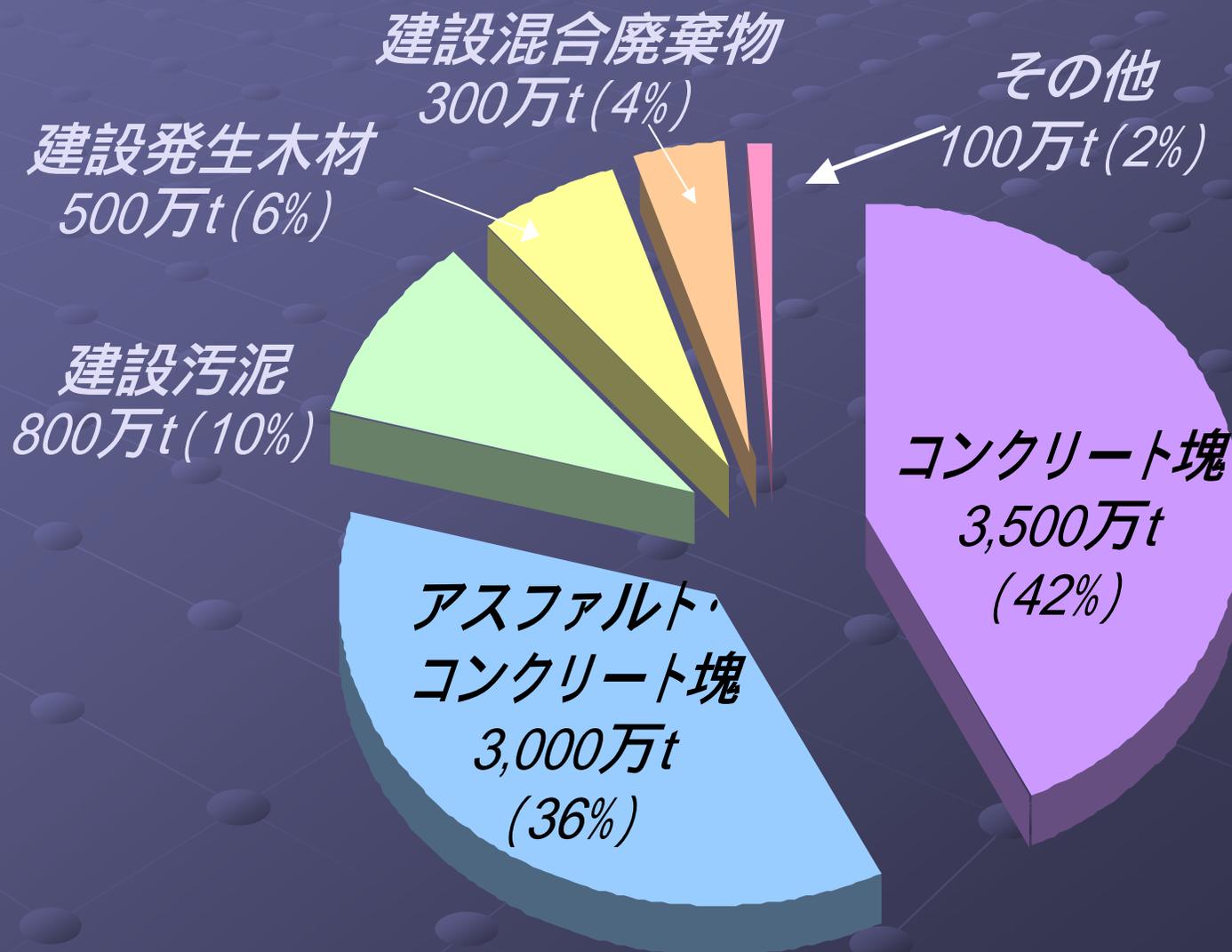
産業廃棄物の業種別排出量

産業廃棄物総量 約4億トン (平成14年度)



建設廃棄物の種類別排出量

- 建設廃棄物総量 約 8,300 万トン (平成14年度)



建設廃棄物の種類別リサイクル率



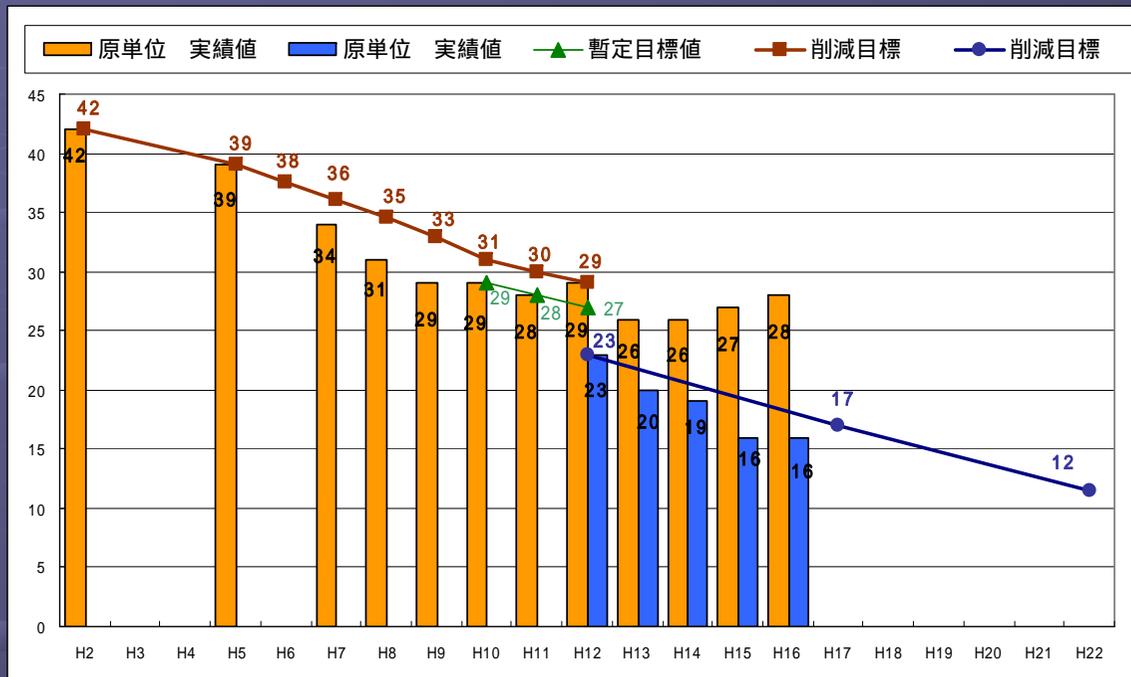
種類ごとのリサイクルの現状と課題

種類	排出・リサイクルの現状	主な課題・新たな動向
アス・コン塊	道路工事が主。再生アス・コン等として再利用	普及が進む排水性アス・コンのリサイクルが困難。
コンクリート塊	解体工事・土木工事から排出。再生砕石として路盤材等に再利用	公共事業の減少・解体廃棄物の増大により需給バランスの崩れ。コンクリート骨材利用等新規需要の拡大が必要
建設発生木材	ボード用、製紙用、燃料用チップとして再利用	堆肥化、RPF化、バイオマス発電等新規需要の開拓が緊急課題
混合廃棄物	建築工事が主。現場分別により混廃の発生量減少。分別品目の回収が非効率。	現場分別の徹底による混廃の削減。建材メーカー等との連携による端材・梱包材の回収・リサイクルの一層の推進。効率的回収・再資源化施設整備が必要。
建設汚泥	土木工事の発生量大。大半は改良して埋立材料として利用されている	国(国交省、環境省)のガイドライン等に沿った適正なリサイクルの推進。利用工事の開拓が必要。
建設発生土	土木工事での発生量大。山砂利用がまだ多い	利用工事の開拓が必要。建設汚泥とも国等と一体となった情報交換が重要。
その他	種々の有害廃棄物排出	事前調査・分別排出・適正処理の徹底

建設混合廃棄物

建築系混合廃棄物の原単位調査(実績値と目標値)

発生量	排出抑制	現場内減容(量)化 (参考値)	破碎・圧縮・脱水等	
		現場内での工夫	a. 現場内外利用	裏込材・埋戻材等で利用する場合
			b. 専ら物の売却等	専ら物, 有価物等を回収・再生業者へ直接引渡し 紙くず、段ボール、金属くずほか
	排出量	分別による単品搬出	c. 再資源化施設への搬出	個別指定制度、広域再生利用等
			d. 中間処理施設への搬出	分別・単品で委託処理する場合
			e. 最終処分場への搬出	分別・単品で埋立処分
		混合廃棄物として搬出	f. 中間処理施設への搬出	混合廃棄物として委託処理する場合
g. 最終処分場への搬出	混合廃棄物のまま埋立処分			



分別表示板

